

2024年11月29日

各位

株式会社札幌北洋リース

## サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施

株式会社札幌北洋リース(以下、当社)は、2024年11月29日、株式会社北洋銀行(頭取:津山 博恒)より「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」に基づき、5回目となる「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、「SLL」)を50億円調達しました。

SLLは、当社が設定した野心的なESG関連目標(SPT<sup>※1</sup>)の達成状況に応じて金利等の条件が連動する融資です。本融資を通じ、環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進し支援することを目的としています。

当社では、2022年より「省エネルギー、脱炭素に寄与する機器の新規購入額年度合計の各年度目標」をSPTsとして設定し、株式会社北海道二十一世紀総合研究所様より、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等へ整合している旨のセカンドオピニオン<sup>※2</sup>を取得しています。

幅広いお客さまに対して、省エネルギー性能の高い設備を、リース・割賦により導入を促進していくことで、北海道の省エネルギー・脱炭素化を広く支援していくことを目指しています。

当社は今後も、北海道を営業基盤とする北洋銀行グループの一員として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※1：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(持続可能な経営目標)

※2：株式会社北海道二十一世紀総合研究所様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【北洋銀行からのSLL調達実績】

実行時期	外部評価機関	実行金額
2022年 3月	格付投資情報センター様	10億円
2023年 6月	北海道二十一世紀総合研究所様	50億円
2024年 11月	北海道二十一世紀総合研究所様	50億円
2024年 5月	北海道二十一世紀総合研究所様	90億円
2024年 11月	北海道二十一世紀総合研究所様	50億円
合計金額		250億円

以上

本件に関するお問い合わせ先  
経理部 三海(みうみ) TEL:011-231-7135

## 株式会社札幌北洋リース サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク

株式会社北海道二十一世紀総合研究所  
調査研究部

本セカンドオピニオンは、株式会社札幌北洋リース(以下、札幌北洋リース)が、ほくようサステナブルローン「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、「SLL」)を利用するにあたり、株式会社北海道二十一世紀総合研究所が第三者の立場から発行するものである。

北海道二十一世紀総合研究所は、資金調達者を札幌北洋リースとするサステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク(2024 年 11 月策定。以下本フレームワーク)について、下記オピニオンの見解に基づき、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。

### 1. 企業概要

札幌北洋リースは、北洋銀行の 100%子会社の北洋銀行グループの総合リース会社である。

札幌北洋リースは、1989 年 6 月に北洋リースとして設立し、たくぎんリース、北都リースを統合した後、札幌北洋リースを統合した際に社名を札幌北洋リースに変更。その後、2009 年に栗林リースを統合している。2023 年度の取扱高は、リースが 21,691 百万円、割賦が 10,499 百万円である。

企業名	株式会社札幌北洋リース																
所在地	札幌市中央区大通西 3 丁目 11 番地 北洋ビル 6 階																
設立	1989 年 6 月																
従業員	97 名(男性 62 名 女性 35 名 2024 年 3 月 31 日現在)																
資本金	50 百万円(2024 年 3 月 31 日現在)																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、医療機器、商業用設備、土木建設機械、自動車などのリース、賃貸借及び割賦販売業務</li><li>前各号に付帯する一切の業務</li></ul>																
沿革	<table><tbody><tr><td>1989 年 6 月</td><td>北洋リース株式会社設立</td></tr><tr><td>1998 年 11 月</td><td>株式会社たくぎんリースを統合</td></tr><tr><td>2002 年 3 月</td><td>北都リース株式会社を統合</td></tr><tr><td>2002 年 4 月</td><td>北見支店開設</td></tr><tr><td>2004 年 12 月</td><td>札幌北洋リース株式会社を統合</td></tr><tr><td>"</td><td>会社名を「株式会社札幌北洋リース」に変更</td></tr><tr><td>2009 年 4 月</td><td>栗林リース株式会社を統合</td></tr><tr><td>"</td><td>室蘭支店開設</td></tr></tbody></table>	1989 年 6 月	北洋リース株式会社設立	1998 年 11 月	株式会社たくぎんリースを統合	2002 年 3 月	北都リース株式会社を統合	2002 年 4 月	北見支店開設	2004 年 12 月	札幌北洋リース株式会社を統合	"	会社名を「株式会社札幌北洋リース」に変更	2009 年 4 月	栗林リース株式会社を統合	"	室蘭支店開設
1989 年 6 月	北洋リース株式会社設立																
1998 年 11 月	株式会社たくぎんリースを統合																
2002 年 3 月	北都リース株式会社を統合																
2002 年 4 月	北見支店開設																
2004 年 12 月	札幌北洋リース株式会社を統合																
"	会社名を「株式会社札幌北洋リース」に変更																
2009 年 4 月	栗林リース株式会社を統合																
"	室蘭支店開設																

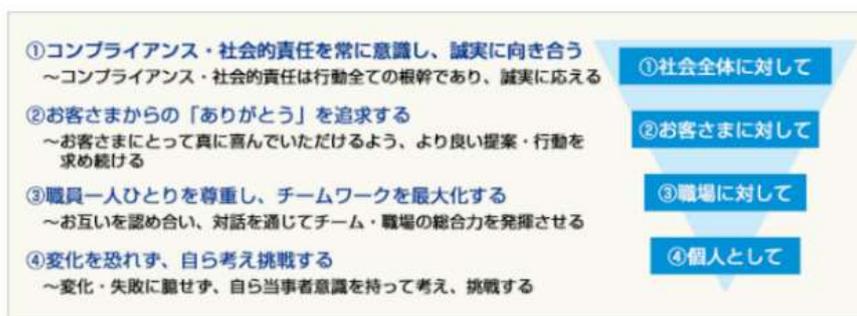
### (1) 経営理念

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念を策定し、これを実現するため、①社会全体に対して、コンプライアンス・社会的責任を徹底すること、②お客さまに対して、お客さまからの「ありがとう」を追求すること、③職場に対して、職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化すること、④個人として、変化を恐れず、自ら考え挑戦すること、の4つを具体的な行動規範として定めている。

## 北洋銀行グループの経営理念

お客さま本位を徹底し、  
多様な課題の解決に取り組み、  
北海道の明日をきりひらく

### 行動規範



### (2) サステナビリティ方針

北洋銀行グループはこれまで、「CSR 基本方針」に基づき全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践してきた。2021年5月、その考え方を発展させ、グループを支えているステークホルダーと広く地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値向上、持続的経営の実現に努めるとする「サステナビリティ方針」を新たに策定し、同方針のもと「ESG 取組方針」「SDGs に係る重点取組テーマ」等を掲げ、さまざまな活動に取り組んでいる。

札幌北洋リースは、北洋銀行グループの一社として札幌北洋リース SDGs 宣言を行い、SDGs 達成に向けて「北海道の産業発展に貢献」、「環境へ配慮した企業活動」、「健康で働きがいのある職場環境づくり」、「信頼される企業を目指して」に取り組むこととしている。

＜北洋銀行グループサステナビリティ方針 / 札幌北洋リース SDGs 宣言＞

北洋銀行グループ  
サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、  
グループを支えていただいている全てのステークホルダーと  
地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、  
グループの中期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

### 株式会社 札幌北洋リース SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、  
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年7月15日  
株式会社 札幌北洋リース  
代表取締役 村田 圭二

#### SDGsの達成に向けた取組

##### 北海道の産業発展に貢献

リース事業を通じて地域の生活を支える社会基盤づくりに貢献すると共に、サーキュラー・エコノミーへの実現に向けて積極的な取り組み、持続可能な北海道経済の発展に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・3Rの推進（リデュース・リユース・リサイクル）
- ・メンテナンス付リースによる業務効率化へのサポート
- ・産業廃棄物の適正な処理
- ・車両適切な管理による資源有効活用のサポート
- ・廃材、粉塵、機油を回収したトータルソリューションの提供

##### 環境へ配慮した企業活動

グループの重点取組である「環境保全」に向けて、事業活動を通じ自社の環境負荷低減に取り組むと共に、お客さまの環境配慮型経営を積極的に支援し、美しい自然環境保全に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・ESGファインネスによる資金調達
- ・営業車両の環境負荷低減車へのシフト
- ・省エネ、脱炭素戦略の推進
- ・お客さまへのSDGs啓蒙活動の推進
- ・社員への環境教育の実施
- ・社内業務のペーパーレス化

##### 健康で働きがいのある職場環境づくり

多様な社員の働き方を尊重し、ワークライフバランスの実現に向けて各種制度・福利厚生を充実させると共に、社員の『チャレンジ精神』と『前向きで意欲的な行動力』を支援する職場環境を整備して、笑顔溢れ、働きがいのある企業を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・自己啓発支援制度
- ・産前産後・育児休暇、育児短時間勤務制度の利用推進
- ・雇用の研修制度
- ・業務効率改善による長時間労働の是正
- ・ハラスメント相談窓口の設置
- ・定期健康診断の実施、メンタルヘルス相談体制の充実

##### 信頼される企業を目指して

企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底を実践し、お客さま本位の業務運営で、お客さまから信頼され安心してお取引をいただける企業を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・法令遵守教育の継続
- ・プライバシーのシールド
- ・公正な競争のための行動規範整備
- ・情報セキュリティの高度化
- ・お客さま意見の反映（相談票の設置、苦情・ご意見の収集）

**SDGsとは**  
SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

## 2. KPI の選定

評価対象の KPI は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### ① KPI の概要

KPI は、省エネルギー、脱炭素に寄与する機器（以下）の新規購入額の年度合計である。

- A. HV 等車両 (EV・FCV・HV・PHV・PHEV)
- B. 高効率空調
- C. 高効率冷蔵冷凍設備等
- D. 低燃費建機

### ② KPI の重要性

「HV 等車両」の対象とする、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車/水素燃料）は、二酸化炭素や窒素酸化物等の有害排出ガスを排出しないエコカーである。また、取扱車両の中心となる HV（ハイブリッド車）、PHV・PHEV（プラグインハイブリッド車）は、平均的な燃費が HV で 20km/L、PHV・PHEV で 30km/L であり、ガソリン車と比較し約 1.5～2 倍の燃費性能があり、省エネルギー、脱炭素化に寄与する。「高効率空調」「高効率冷蔵冷凍設備等」「低燃費建機」は、低炭素投資促進機構が定める「低炭素設備リース信用保険」の対象の設備のうち「高効率業務用エアコンディショナー」「高効率業務用冷蔵冷凍庫」「高効率保冷装置搭載貨物自動車」「低燃費型建設機械」に該当し、省エネルギー、脱炭素化に寄与する。

札幌北洋リースは、北洋銀行グループの一社としてグループ一体となって地域社会・環境の持続的発展に貢献することで、中長期的な企業価値向上、持続的経営の実現に努めている。そして、「札幌北洋リース SDGs 宣言」の中に、「環境へ配慮した企業活動」を掲げ、具体的な取り組みとして「省エネ、脱炭素機器リースの促進」「ESG ファイナンスによる資金調達」等を掲げている。設定された KPI の推進ならびに本フレームワークによる資金調達は、地域社会の省エネルギー・脱炭素化を広く支援することに繋がるものであり、札幌北洋リースの事業戦略、サステナビリティにとって重要な意味を持つものである。

## 3. SPTs の設定

評価対象の SPTs は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### ① SPTs の概要

SPTs	
省エネルギー、脱炭素に寄与する機器の新規購入額年度合計の各年度目標	

<SPTs 詳細>

単位：百万円、カッコ内は 2023 年度を基準とした成長率

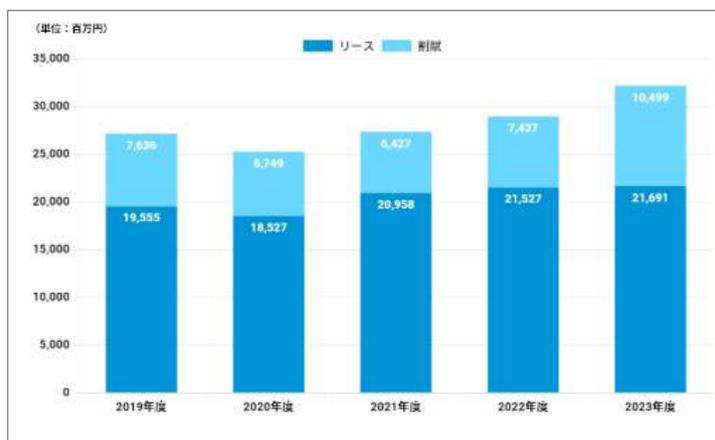
2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
実績	実績	実績	実績	実績（基準）
1,502	1,228	1,402	1,788	2,531

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
目標						
2,669 (105%)	2,819 (111%)	2,968 (117%)	3,118 (123%)	3,268 (129%)	3,268 (129%)	3,268 (129%)

② SPTs の野心性

札幌北洋リースのリース/割賦取扱高は、2019 年度に 27,191 百万円の実績を付けた後、2020 年度は新型コロナウイルスの影響により減少。2021 年度からは徐々に回復を見せ、2023 年度には新型コロナウイルスの影響からの反発もあり、大きく上昇した。

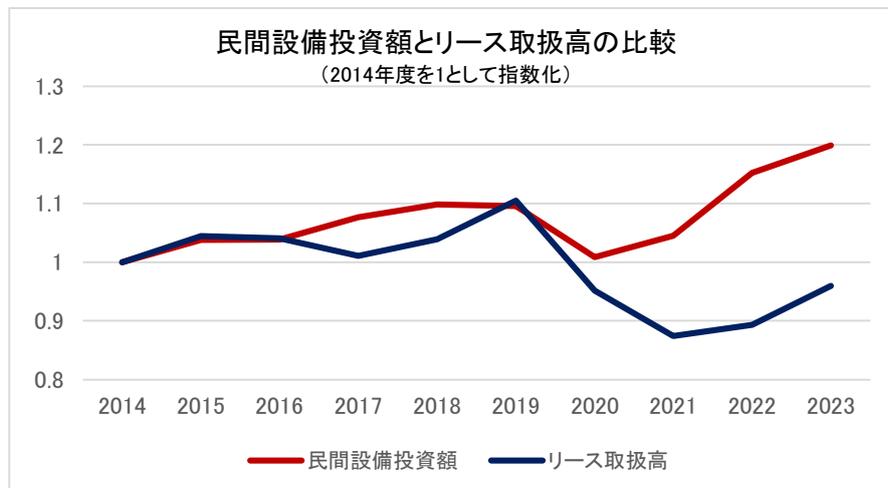
■ 札幌北洋リースのリース/割賦取扱高推移



出所:札幌北洋リース ホームページ

2019 年度から 2023 年度の間、札幌北洋リースの「省エネルギー、脱炭素に寄与する機器」(本件 KPI)も着実に成長した。札幌北洋リースのリース/割賦の取扱高全体が 2019 年度から 2023 年度の間で約 18%成長したのに対し、「省エネルギー、脱炭素に寄与する機器」は同期間で 69%成長しており、脱炭素社会に向けた事業者の意識変化など一定の追い風があったと推察される。SPTs の設定は、この高い実績を付けた 2023 年度を基準とし、そこから更なる上積みを図っていく計画である。リース業界全体の統計資料を見ると、国内の民間投資はコロナ禍を除き堅調に推移する反面、業界のリース取扱高の動きは鈍く、今後札幌北洋リースが取扱高を積み上げていくことの難易度は高い。このような中、札幌北洋リースの「省エネルギー、脱炭素に寄与する機器」の更なる成長には相当の努力が必要であり、SPTs は野心的であると判断している。

■ 民間設備投資額とリース取扱高の推移(2014 年度を 1 として指数化)



出所:公益社団法人リース事業協会「リース統計(2023 年度)」より  
北海道二十一世紀総合研究所が作成

### ③ SPTs の達成手段と不確実性要素

札幌北洋リースの事業は自社製品を販売するのではなく、顧客投資ニーズに基づいてリース・割賦販売を行うという事業である。したがって今回特定した省エネ・脱炭素機器に特化した営業活動は難しく、顧客営業の推進によるリース・割賦取扱高の拡大及び地域の中堅・中小企業に対する脱炭素・SDGs 経営への意識醸成を鑑みながら、バランスよく取り組んでいく必要がある。対象となる省エネ・脱炭素機器は、建機を除くと 1,000 万円以下が中心であり、建機は建機メーカー系リース会社等との競争が激しい。SPTs を達成するためには地道な営業活動による取扱件数の増加が必要である。

札幌北洋リースの 2023 年度のリース/割賦取扱高は、新型コロナウイルスの影響によるリース需要の落ち込みからは回復を見せたものの、国内のリース業界の取扱高は依然として国内の民間設備投資額を下回る水準で推移している。以上を踏まえると、今後の景気などの外部要因の影響や競合企業の動向次第では、SPTs の達成の難易度が増す可能性がある。

## 4. ローンの特性

評価対象のローンの特性は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

本フレームワークに基づき調達したローンの特性は、SPTs の達成状況により変化する。SPTs の達成が確認された場合は、判定日以降に到来する利払いから償還・返済日もしくは次回判定日まで当初利率に対して年率で金利の引き下げを行う。この特性により、調達条件と SPTs 達成状況が連動し、SPTs 達成に向けたインセンティブとして機能する。変動内容については、個別の貸付内容ごとに貸付人と協議のうえ設定する。また、何らかの事態が生じ、判定日に SPTs の達成状況の確認ができない場合には、SPTs 未達成として対応する。サステナビリティ・リンク・ローンの実行後に SPTs を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ローンの SPTs は変更されない。ただし、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況(M&A、各国規制の変更または異常事象等)が発生し、KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲等を変更する必要がある場合、札幌北洋リースは適宜、変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定である。

## 5. レポーティング

評価対象のレポーティングは、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

本フレームワークに基づく SLL は、毎年度 KPI の実績および SPTs の達成状況の報告を義務付けている。SPTs の達成状況を年次で集計し、書面にて貸付人に報告する。

## 6. 検証

評価対象の検証は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

札幌北洋リースは、SPTs 達成状況について、独立した第三者による検証を受けた後、検証結果を貸付人に書面で報告する。貸付人は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。毎年度の達成状況は札幌北洋リースもしくは北洋銀行の WEB サイトに掲載する予定である。フレームワークの更新後、各フレームワークの適用方針については貸付人との協議により決定する。

## 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 会社概要

名 称	株式会社北海道二十一世紀総合研究所 Hokkaido Research Institute for the Twenty-first Century Co.,Ltd.
本社所在地	〒060-8640 札幌市中央区大通西3丁目 11 番地 北洋ビル6階 代表 TEL:011-231-3053   FAX:011-231-3143
資 本 金	5千万円
株 主	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 北海道電力株式会社</li><li>➢ 株式会社えんれいしゃ</li><li>➢ 苫小牧港開発株式会社</li><li>➢ ほくよう保険サービス株式会社</li><li>➢ 北海道ガス株式会社</li><li>➢ 株式会社ドーコン</li><li>➢ 株式会社ジェーシービー</li><li>➢ 株式会社北洋銀行</li><li>➢ 交洋不動産株式会社</li><li>➢ ノースパシフィック株式会社</li><li>➢ 北洋システム開発株式会社</li></ul>
代 表 者	代表取締役社長 進藤 智
役 職 員 数	35 名 (2023 年 6 月 現在) うち 研究員 23 名
沿 革	1973 年 9 月 株式会社北海道環境保全エンジニアリングセンターとして設立 1982 年 5 月 株式会社エセックと社名変更 1985 年 5 月 株式会社たくぎん総合研究所と社名変更 1986 年 8 月 たくぎん経営相談所を合併 1996 年 6 月 本社を移転 1998 年 12 月 株式会社北海道二十一世紀総合研究所と社名変更 2001 年 4 月 東京事務所開設 2010 年 8 月 現住所に本社を移転

## 留意事項

本文書は、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性・準拠性・整合性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道二十一世紀総合研究所は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道二十一世紀総合研究所に帰属します。北海道二十一世紀総合研究所の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

北海道二十一世紀総合研究所は、北洋銀行をはじめ、北海道に本拠地を置く企業が出資している北海道に根ざしたシンクタンクです。北海道二十一世紀総合研究所は北洋銀行の連結子会社及び関連会社ではなく、調査業務やコンサルティング業務等の事業は北洋銀行から独立した運営がなされています。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と北海道二十一世紀総合研究所との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。